

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11880

研究課題名（和文）東日本におけるクルーズ観光活性化のための新たな寄港地選定と誘致方策の検討

研究課題名（英文）Consideration of Selecting and Attracting New Port Destinations for the Activation of Cruise Tourism in Eastern Japan

研究代表者

桜井 慎一（SAKURAI, Shinichi）

日本大学・理工学部・特任教授

研究者番号：30170640

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：統計データや地理情報に基づき北海道および東日本の港湾・漁港ごとにクルーズ客船の寄港魅力度を算定した。寄港実績に優れた港などを訪問し、港湾管理者、自治体担当者、観光部局を対象としたヒアリング調査を実施し、クルーズ船を誘致・受け入れるために工夫している活動や対策についての現状と課題を収集・整理した。

数多くの寄港実績があっても、多くのクルーズ船客は寄港地以外の観光地に移動し、寄港地の地元へ恩恵が薄いことが判明したため、下船後、船客が島外へ出にくい離島の港を対象として同様な調査を継続し、クルーズ船が本土の港と離島港に寄港した場合の特性の相違を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国にクルーズ船で訪日する来訪客は、沖縄や九州など西日本の特定の寄港地に集中し、オーバーツーリズムの弊害も指摘されている。また、寄港地では地元をあげて歓迎行事などを行っているものの、クルーズ客は大型バスに乗車し、寄港地から離れた観光地を巡ることも多く、港周辺地域への経済的恩恵が少ない場合も多い。本研究では、これらの課題を解決するため、北海道や東日本を対象とした調査分析を通じて、クルーズ船の新たな寄港地となる魅力を備えた港の選定を行った。全国各地の寄港地を訪問して実施したヒアリング調査では、クルーズ船を誘致するための工夫や地方港や離島港にクルーズ船を誘致するために必要な事項や課題を整理した。

研究成果の概要（英文）：Based on statistical data and geographical information, I assessed the attractiveness of each port and fishing port in Hokkaido and Eastern Japan for cruise ship calls. I visited ports with excellent call records and conducted interviews with port administrators, local government officials, and tourism departments to gather and organize information on the current activities and measures being taken to attract and accommodate cruise ships, as well as the challenges they face.

Despite having a high number of port calls, it was found that many cruise passengers traveled to tourist destinations outside the port area, providing little benefit to the local communities of the port areas. Therefore, I continued similar investigations at island ports where it is more difficult for passengers to leave the island after disembarking, and examined the differences in characteristics when cruise ships call at mainland ports versus island ports.

研究分野：海洋建築工学

キーワード：寄港魅力度 寄港候補地 離島 ヒアリング調査 現地調査 オーバーツーリズム

1. 研究開始当初の背景

中国や台湾から多数の観光客を乗せて来日する大型クルーズ船の寄港地は、その多くが沖縄と九州に集中しており、東日本沿岸にも魅力的な観光地が多数存在するにもかかわらず、クルーズ船がもたらす経済効果は全国に波及できていなかった(図1)。さらに、わが国の沿岸に整備された約4000か所の港湾や漁港の中には、産業や物流環境の変革、漁業後継者不足や漁業漁場環境の変化に伴って、未利用空間が増大し本来の機能が十分果たせないまま遊休化しているところも決して少なくない。そこで、地方の港湾と漁港をクルーズ客船の新たな寄港地として活用する可能性を探るため本研究を開始した。

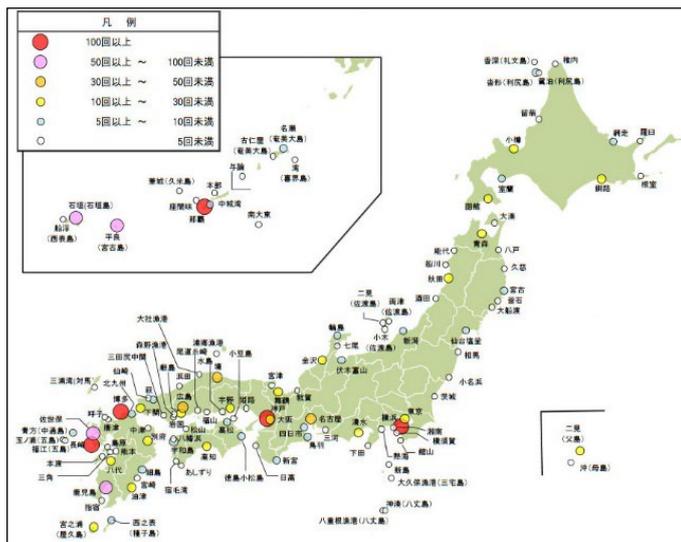


図1. 研究開始当初(2016年)における日本各地の寄港状況
 <国土交通省の資料より抜粋>

2. 研究の目的

クルーズ船は、直接、接岸できる本格的なふ頭を整備しなくとも、沖合で停泊し、テンドーボート等を利用して船客を港で上陸させることができれば、寄港地としての役割を果たすことができる。地方には遊休化している中小規模の港湾や漁港が多数存在しているが、これをクルーズ船客の上陸地として活用できれば、①陸路では不便だった沿岸僻地の地域活性化、②遊休化していた港湾や漁港の有効利用促進、③全国を海から周遊するクルーズ船観光ネットワークの構築、などが期待できる。本研究では、東日本沿岸に整備された港湾および漁港の中から、海路でのアクセスが開通されることにより多数の集客が見込める観光資源が存在する場所をクルーズ船の寄港候補地として選定し、現地調査、船社へのインタビュー調査を通じて、新たなクルーズ寄港地整備の実現性について考察する。さらに、既にクルーズ船が多く寄港している地域で行われている誘致活動や工夫、また、現在はクルーズ船の寄港は無いが今後の誘致を期待する地域の意向調査等を実施し、日本全国にクルーズ観光のネットワークを構築するための知見を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 東日本におけるクルーズ船寄港候補地の選定

調査対象地は、クルーズ船の寄港実績の少ない東日本(北海道および北陸～東北～房総半島)の沿岸に整備された港湾および漁港とした。統計データや地理情報等を基に、当該港湾・漁港への陸路でのアクセス不便性を示す「アクセス指数」に、当該港湾・漁港の付近に存在する観光資源の多寡を示す「観光地指数」を乗じ、対象地域の港湾・漁港ごとに「寄港魅力度」を算定した。

(2) 寄港実績の無い市町村および漁業協同組合を対象としたクルーズ船誘致に対する意識調査

寄港魅力度が全体の平均値以上だが、これまでにクルーズ船の寄港実績がない港が位置する60市町村および北海道の10漁協を対象に、クルーズ船の誘致活動に対する意識や受け入れに向けた期待や懸念事項などを郵送、メール、FAXを併用したアンケート調査によって把握した。

(3) クルーズ船受け入れ実績のある港における活動実態の調査

東日本でクルーズ船の寄港実績がある港の位置する市町村および漁協を対象に、クルーズ船誘致に向けた活動状況、クルーズ船が来たことによって得られた効果や生じた課題などを郵送、メール、FAXによるアンケート調査によって把握した。さらに、全国の寄港地のうち離島を除き、「既存交通体系でのアクセスは不便だが、クルーズ船の寄港実績が十分にある港」で「年間12回以上の寄港実績」を有している14港を対象に、継続寄港に向けた工夫や、地域への経済効果を高めるための取り組みなどを、直接対面式のヒアリング調査によって把握した。

(4) 離島を対象としたクルーズ船受け入れに対する意識や取り組み状況の調査

本州のように周辺地域と陸続きの場合、クルーズ船が寄港したとしても必ずしも寄港地周辺で観光行動や消費活動をするわけではなく、周辺市町村へ移動してしまい、誘致活動を行った自治体が恩恵を受けられないといった事例もあった。これに対し、離島は活動範囲が限られるため、確実に寄港地が様々な恩恵を受けられると考えられる。そこで、クルーズ船の寄港実績のある離

島に対し、寄港による効果や影響について郵送、メール、FAXによるアンケート調査を実施した。さらに、寄港回数が多い離島については、誘致活動状況や恩恵を高めるための工夫について直接対面式のヒアリング調査で把握した。

4. 研究成果

(1) 東日本におけるクルーズ船寄港候補地の選定

今までは、寄港実績の無い港を対象に、寄港地としての魅力度を定量的に評価することは行われていなかった。そこで、各港における港周辺の観光地としての魅力度を示す観光魅力係数と、新幹線や高速道路など既存陸上交通体系でのアクセスの不便さ（海からアクセスすることの優位性）を表す海上アクセス優位係数として数値化し、これら2つの係数を乗じることで、「港の近くに魅力的な観光資源があり、かつ既存の交通体系では訪れにくい場所」を示す指標とすることを提案し、この指標を各港の「寄港魅力度」と定義し、これを用いて新たな寄港候補地の抽出を行った。

そのうえで、実際に東日本の港湾・漁港計956港を対象とした観光魅力係数、海上アクセス優位係数および寄港魅力度の算出を行った。観光魅力係数としては、函館、小樽、金沢、仙台塩釜といった地域の数値が高い値を示し、観光地としての魅力が大きいことが得られた。海上アクセス優位係数では、根室、知床、積丹半島、尻屋岬、輪島といった地域が既存陸上交通体系では不便であり、海上からのアクセスが優位である地域であることが把握できた。そして、これら2つの係数を乗じて得た寄港魅力度は、北海道の江差～松前、浦河～えりも、羅臼～紋別、本州日本海側の能登半島、男鹿半島～能代、七里長浜、本州太平洋側の大間～尻屋崎、三陸地方、房総半島などの数値が高くなり、クルーズ船の特徴を活かした寄港候補地として抽出した（図2、3）。

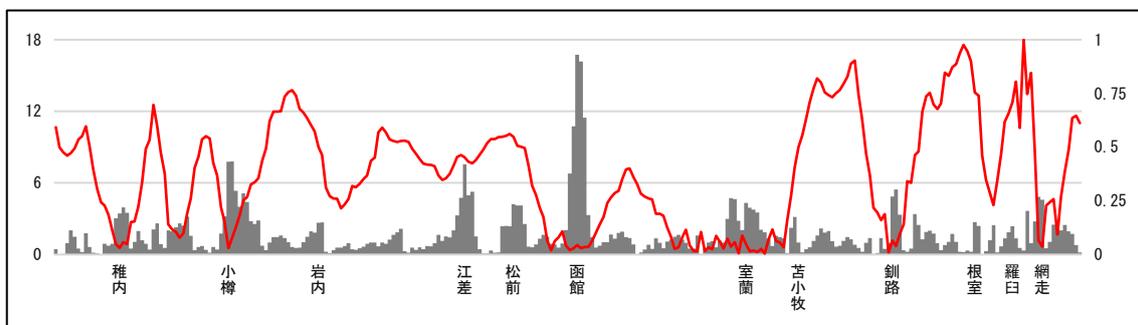


図2. 観光魅力係数・アクセス優位係数の算出結果の例（北海道）

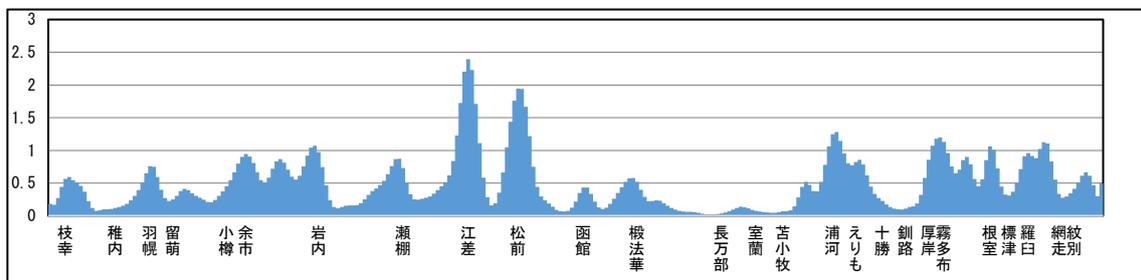


図3. 寄港魅力度の算出結果の例（北海道）

(2) 寄港実績の無い市町村および漁業協同組合を対象としたクルーズ船誘致に対する意識調査

クルーズ船誘致に対する意識や、クルーズ船が寄港した際に想定される効果や課題などをアンケート調査にて把握した。さらに、寄港実績を有する市町村や漁協に対してもアンケート調査を行い、誘致活動の実施状況や地域団体との連携状況、得られた効果や生じた課題の抽出を行い、寄港実績の無い市町村および漁協との比較を行った。その結果、主に以下のような結果を得ることができた。

- ✓ 市町村が期待する効果としては、寄港実績の有無にかかわらず賑わいの創出や地域の知名度向上を挙げていた。一方、実績がある市町村からは経済効果や雇用の創出といった効果を挙げる例は少なかったが、実績が無い市町村ではこれらに期待する意見も多く挙げられた。
- ✓ 市町村が挙げた問題点・課題点としては、経済効果が少ないといったことや、受け入れ側の人員不足を指摘する割合が高かった。
- ✓ 漁協として期待される効果としては、賑わいの創出や知名度の向上に期待する意見が半数となった。一方で、懸念される問題としては、クルーズ船が寄港することによって、漁業を円滑に行うことができない、観光客が来ることによるごみの増加といったことを心配する意見も多く見られた。

(3) クルーズ船受け入れ実績のある港における活動実態の調査

今後新たにクルーズ船の誘致を意図する地域のノウハウとなるよう、クルーズ船受け入れ実績のある港の活動実態を調査した。調査は、既存交通体系によるアクセスは難しいものの、寄港

実績を有している全国 14 港を対象に、地元自治体などの誘致活動担当者に対して直接対面式のヒアリング調査を行った。その中で得られた主な結果を以下に示す。

- ✓ クルーズ専用岸壁を有している場所は 8 港あった。釧路港や宇野港では専用岸壁を地域のイベントやお祭り会場としても利用するほか、災害時の防災拠点としても利用できるようにし、クルーズ船寄港時以外でも多目的に利用できる工夫がされていた（写真 1， 2）。
- ✓ 物流港湾に寄港する際は、岸壁周囲の貨物を一時的に移動させることが多いが、バルク類は移動させることが難しく、クルーズ船寄港時にも近くで作業を行うこととなる。そのため、バルクふ頭に寄港する港（写真 3）では、クルーズ船客が乗下船する間は重機の作業を止めるといった配慮をするため、貨物業者と事前に協議を行っていた。
- ✓ 一部の港では、効率的な誘致活動を行うため旅行代理店と共同での外国船社への訪問やポートセールスに取り組んでいるほか、地元自治体の誘致活動担当者から船社に対して自港に寄港するための航路の提案も行っていた。
- ✓ 寄港時の特徴的なおもてなしとして、日南市では、コンビニエンスストアが移動販売車を新たに用意し、船客や船員が買い物できるように岸壁での利便性向上につなげている（写真 4）。
- ✓ 寄港地での消費活動に関しては、船客だけでなく船員に着目する自治体も多く、船員専用のシャトルバスを手配している場所もあった。
- ✓ クルーズ船は寄港するが、周辺市町村に有名観光地がある場合は、そちらに船客が流れ、寄港地の恩恵が薄れているといった現状も明らかとなった。
- ✓ 8 市では誘致活動やサービス向上を目的とした自治体間の連携を行っている」と回答した。特徴的な取り組みのひとつとして、クルーズ船が一晩で移動できる距離の日本海側 5 港で資金を出し合い、外国船社の配船担当者の招聘や各港の観光地紹介を行っている例もあった。



写真 1. 釧路港でのイベント利用



写真 2. 宇野港のマルシェイベント



写真 3. 物流港への寄港例(網走港)



写真 4. コンビニの移動販売車

(4) 離島を対象としたクルーズ船受け入れに対する意識や取り組み状況の調査

寄港後にクルーズ船客が寄港地から離れた場所へ移動してしまう可能性の低い離島であれば、クルーズ船寄港による効果はより多く享受できると考えられるため、日本の有人離島で 2017 年までにクルーズ船の寄港実績がある 40 市町村を対象に、クルーズ船の誘致活動の実態や得られた効果、今後の課題についてアンケート調査を行った。さらに、2012 年～2018 年の寄港回数の合計数上位 15 島を対象に、関係者、観光協会、港湾管理者などに対するヒアリング調査を実施し、より詳細情報の把握を行った。その中で得られた主な結果を以下に示す。

- ✓ 寄港地としての魅力度を向上させるため、島内の食材を船内の食事の材料として仕入れている事例もあり、魅力度の向上だけでなく現地での船客の消費行動に限らない経済効果も得られていた。
- ✓ 外国船が寄港した際の対応として「キャッシュレス化」、「多言語対応・多言語表記」、「島内でのマナー」などまだ整っていないところが多くあった。
- ✓ 外国船は大型化しているため、混雑の対策や大勢のツアー客用の島内の交通手段の確保、昼食場所の確保などがクルーズ船受け入れ後の課題として挙げられた。
- ✓ 寄港回数が多い離島における誘致活動の手法としては、クルーズ船が着岸する岸壁での物販、クルーズ船客用の商品券の販売などを行ったり、他の複数の港と連携して誘致活動を行ったりしていた。また、今後の取り組みとしては、島内での消費額向上に繋がる新しい土産商品の開発を計画しているところもあった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鈴木陽斗, 桜井慎一, 寺口敬秀, 阿部拓真	4. 巻 -
2. 論文標題 クルーズターミナルにおける多目的空間利用に関する研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会大会（近畿・京都大学）学術講演梗概集（海洋建築部門）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤友香, 桜井慎一, 寺口敬秀	4. 巻 34
2. 論文標題 漁港空間の多目的利用に関する研究 - 岩手県の漁協・漁港を対象とした調査 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年度日本沿岸域学会研究討論会講演概要集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤友香, 桜井慎一, 寺口敬秀, 山田匠人	4. 巻 -
2. 論文標題 漁港空間の多目的利用に関する研究 - 三陸沿岸の漁協に対するアンケート調査 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会大会（北海道・札幌科学大学）学術講演梗概集（海洋建築部門）	6. 最初と最後の頁 53-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海老原碧, 桜井慎一, 寺口敬秀	4. 巻 33
2. 論文標題 離島振興に寄与するクルーズ船寄港の効果と課題に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2021年度日本沿岸域学会研究討論会講演概要集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小出将貴, 桜井慎一, 寺口敬秀, 海老原碧	4. 巻 33
2. 論文標題 港湾空間の一般開放に関する研究 - 市民の利用促進を目的に開放された事例を対象としたアンケート調査 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2021年度日本沿岸域学会研究討論会講演概要集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海老原碧, 桜井慎一, 寺口敬秀, 竹野巧人	4. 巻 61
2. 論文標題 長距離フェリーの利用促進に関する研究 - 航海時間が8時間以上の航路を対象として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第61回土木計画学研究発表会・春大会講演集 (ポスターセッション)	6. 最初と最後の頁 125-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺口敬秀, 桜井慎一, 鈴木諒, 海老原碧	4. 巻 -
2. 論文標題 みなとオアシスへの登録が港で実施されるイベント活動に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会 (関東・千葉大学) 学術講演梗概集 (海洋建築部門)	6. 最初と最後の頁 17-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海老原碧, 桜井慎一, 寺口敬秀	4. 巻 -
2. 論文標題 スーパーヨットの寄港に伴う地域への効果に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会 (関東・千葉大学) 学術講演梗概集 (海洋建築部門)	6. 最初と最後の頁 19-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺口敬秀, 桜井慎一, 野口翔, 大津俊裕, 丸山敬之	4. 巻 32
2. 論文標題 クルーズ船寄港地に適する港の選定手法に関する研究 - 北海道を対象とした寄港魅力度の算出と評価 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本沿岸域学会, 沿岸域学会誌	6. 最初と最後の頁 27 ~ 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺口敬秀, 桜井慎一, 野口翔	4. 巻 -
2. 論文標題 クルーズ振興に向けた自治体の取り組みと効果に関する研究 - 全国12市を対象としたヒアリング調査結果 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会 (北陸) 学術講演梗概集 (海洋建築)	6. 最初と最後の頁 31 ~ 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海老原碧, 桜井慎一, 寺口敬秀, 野口翔, 倉田直樹	4. 巻 -
2. 論文標題 離島に寄港するクルーズ船の効果と課題に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会 (北陸) 学術講演梗概集 (海洋建築)	6. 最初と最後の頁 33 ~ 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海老原碧, 桜井慎一, 寺口敬秀	4. 巻 -
2. 論文標題 離島に寄港するクルーズ船の効果と課題に関する研究 - 寄港実績のない有人離島を対象とした調査 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 令和元年度日本大学理工学部学術講演会講演論文集	6. 最初と最後の頁 577 ~ 578
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野口翔, 桜井慎一, 寺口敬秀	4. 巻 -
2. 論文標題 クルーズ船寄港地に適する港の選定と整備方針に関する研究 - 北海道を対象とした自治体と漁協への調査 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度日本沿岸域学会研究討論会講演概要集 (CD-ROM版)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野口翔, 桜井慎一, 寺口敬秀	4. 巻 -
2. 論文標題 クルーズ船誘致活動の実態と影響に関する研究 - 東日本の寄港実績のある港湾に対する調査 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 平成30年度日本大学理工学部学術講演会講演論文集 (海洋建築系)	6. 最初と最後の頁 663 ~ 664
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------